

2 年度 事務事業評価シート

事務事業名	都市再生整備計画事業		会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
			予算科目	8 款 5 項 4 目	事業番号	3735	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	福井剛志	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金					実施期間	【開始】	令和／平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造						【終了】	令和 2 年度(予定) ☐ 設定なし
	住みやすい都市空間づくり							
総合計画における本事業の役割	住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進を図る。							
事業の対象	市民			事業の目的		郡中中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。		
事業の内容（整備内容）	市道整備 2路線、街路灯整備 40基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽2基、駐車場整備 1,100㎡ 防災広場 1 箇所			昨年度の課題に対する具体的な改善策		事業推進のため商店街等、意見集約を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、意見交換・協議の場を設けることが困難であった。		

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	24,527	79,971	0	50,000	61,327	67,203	街路灯整備	m	6	0	0	0	
	国庫支出金	9,008	38,500	0	24,003	30,234	32,569							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	社会実験地元協議会	回	9	1	0	0	
	地方債	1,600	34,800	0	20,300	26,300	28,900							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	13,919	6,671	0	5,697	4,793	5,734	小林池防災広場設計	箇所	0	1	0	1	
職員の人工（にんく）数	0.80	1.00				1.00								
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812								
※ 直接事業費＋人件費		30,921	87,783				75,015	市道カラー舗装		m	0	304	0	304
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						71,000	95,000	132,000	185,000	140,000	623,000			
成果指標	指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費×100				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	－年度	目標	2年度	
	%					目標		85	100					
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						実績	91	98				
	指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			新型コロナウイルス感染症の影響により今年度予定していた都市再生整備事業（社会実験）が来年度に延期となった関係で地元との協議も繰り延べとなっている。また、防災広場整備についても、同理由により地元との協議に遅延が生じている。									
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	次年度Ⅱ期へ移行する都市再生整備計画を策定し、コンパクトシティ実現のため道筋を立てることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 平成28年度から実施しており、次年度から第2期の事業計画が開始されるため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	5							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心で健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 ・新型コロナウイルス感染症の中だからこそできる意見集約や、今だからこそ得られる意見もあったのではないかな。 ・中心市街地はゆっくり歩いて散策するには楽しいところであるが、車を停めるところが少ないのが課題である。 ・コンパクトシティの理念は理解できるが、江戸時代の地割が残ったままの旧市街地は、再開発は難しいのではないかな。周辺地域の住環境をせめて現状維持できるような施策もあるとよい。 ・着々と整備が進んでいる印象がある。できるところから住みやすい環境づくりができている。継続してもらいたい。 ・まち全体のリノベーションをどういうベクトルで描くことができるか。そこに根底的なものが問われている。まちづくりの哲学というものが、もう少し市民に伝わるようなアナウンスを心がけてもらいたい。
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性	☒	さらに重点化する。	コメント欄 多角的な検討を行い、より良い空間づくりに努めること。
		☐	現状のまま継続する。	
		☐	見直しの上、継続する。	
		☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	